

日東工業グループのサステナビリティ

日東工業グループでは、環境、社会、経済への配慮により、事業の持続的発展を図る経営が必要であると考えています。

当社グループでは、これからも社会に必要とされ続ける企業であるために、グループ全体で社会課題の解決に貢献するサステナブルな取り組みを推進し、中長期的な企業価値向上を目指します。

サステナビリティ基本方針

私たちは企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る取り組みについて、私たちだからこそできる価値を追求し、5つの経営理念を実践することで持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針とします。

- ・お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- ・人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- ・高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- ・美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- ・株主価値を高める経営を常に行います。

●サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、各委員会および部門・グループ会社と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門およびグループ会社の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告します。また、取締役会はその報告を受けるとともにサステナビリティ基本方針の策定、サステナビリティに関する推進体制の決定、サステナビリティに関する推進の監督をおこないます。

日東工業のサステナビリティ推進体制図は以下をご参照ください。

<https://www.nito.co.jp/csr/philosophy/>

お客様にご満足いただける
新たな価値を創造し続けます。

- ・革新的な製品やソリューション、サービスの提供
- ・高品質で安全な製品
- ・安定供給

株主価値を高める
経営を常に行います。

- ・持続的な企業価値の向上
- ・安定した株主配当
- ・適切な情報開示
- ・株主・投資家との対話

人間尊重の精神に
基づいた企業活動を
進めます。

- ・自己開発
- ・働きやすい環境
- ・安定した報酬
- ・健康経営

美しい地球を次世代へ
つなぐことに貢献します。

- ・規制や法令の遵守
- ・脱炭素社会や循環型社会への貢献
- ・環境保全活動の実施
(自然共生社会への貢献)
- ・社会貢献による地域とのつながり

高い倫理観、道徳観に根ざした
コンプライアンス経営を
実践します。

- ・人権の尊重
- ・内部統制システムの構築
- ・情報セキュリティ管理

●2024年度 サステナビリティ委員会の主な審議・報告内容

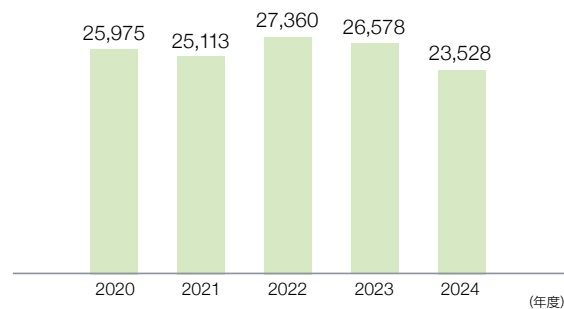
- ・インターナルカーボンプライシング設定価格の件
- ・TCFD提言に基づく情報開示の件
- ・GHG排出量の算定結果について

その他、グループ会社のサステナビリティに関する取り組み状況の確認や意見交換を行い、必要に応じてサステナビリティ委員会などで報告しています。

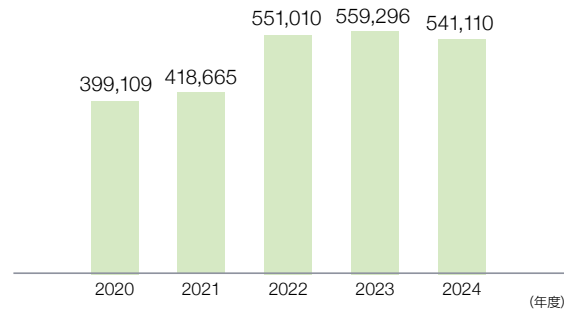
非財務ハイライト



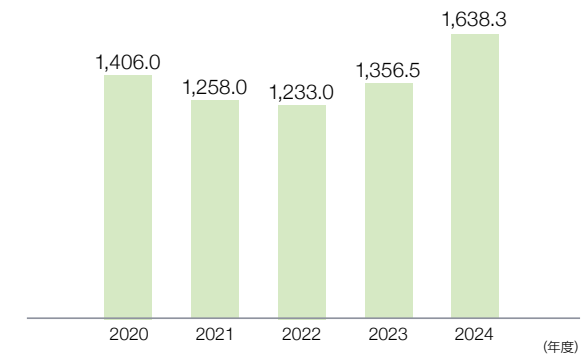
Scope1, 2 (t-CO₂)



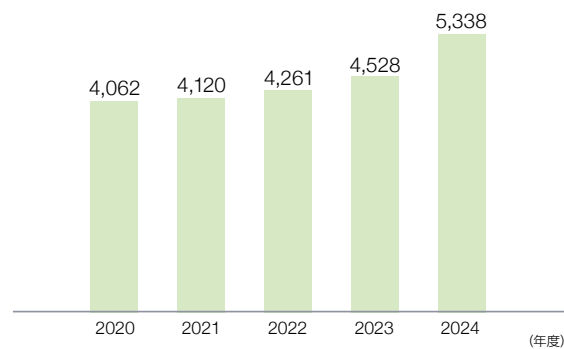
Scope3 (t-CO₂)



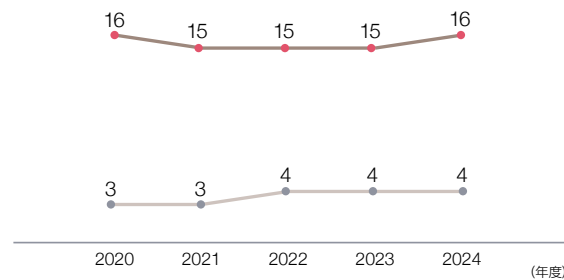
廃棄物排出量 (日東工業単体) (t)



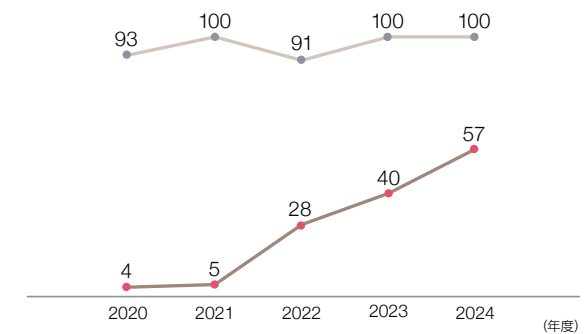
従業員数 (人)



● 女性比率 (日東工業単体) (%)
● 女性管理職比率 (日東工業単体) (%)



● 育休取得率 (男性) (日東工業単体) (%)
● 育休取得率 (女性) (日東工業単体) (%)



環境理念

日東工業グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売などすべての活動をとおり、SDGsの達成と政府の進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献してまいります。

●日東工業グループ 環境方針

「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

環境方針 (日東工業単体)

1. 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
2. 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・排出物の削減、ゼロエミッションの維持
 - ・環境配慮製品の開発
3. 積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。
 - ・環境配慮商品ラインナップを顕在化しお客様への商品提供を促進
 - ・カーボンニュートラルに向けたグリーン調達の推進
 - ・環境に優しい物流輸送の推進
 - ・地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - ・安全・安心を地域社会に提供(環境汚染予防活動の実施)
 - ・水使用効率の改善と排水の汚濁負荷削減の取り組みを推進
4. 環境に関する情報を開示する。
5. この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。

●CO₂排出量の削減

地球温暖化の抑制は昨今、世界的に重要な課題となっています。当社グループでも環境課題の最優先テーマと捉え、2050年度カーボンニュートラルの達成に向けたさまざまな取り組みを進めています。(48頁)

●排出物量の削減 (日東工業単体)

企業活動、特に製品生産過程においては、さまざまな排出物が発生します。当社では排出物の抑制とリサイクルを推進し、プレス材の有効活用、紙のリサイクルやペーパーレス化の推進、旧式ユニフォームを利用した軍手の作成(52頁)といった活動を実施しています。

●環境配慮製品の開発 (日東工業単体)

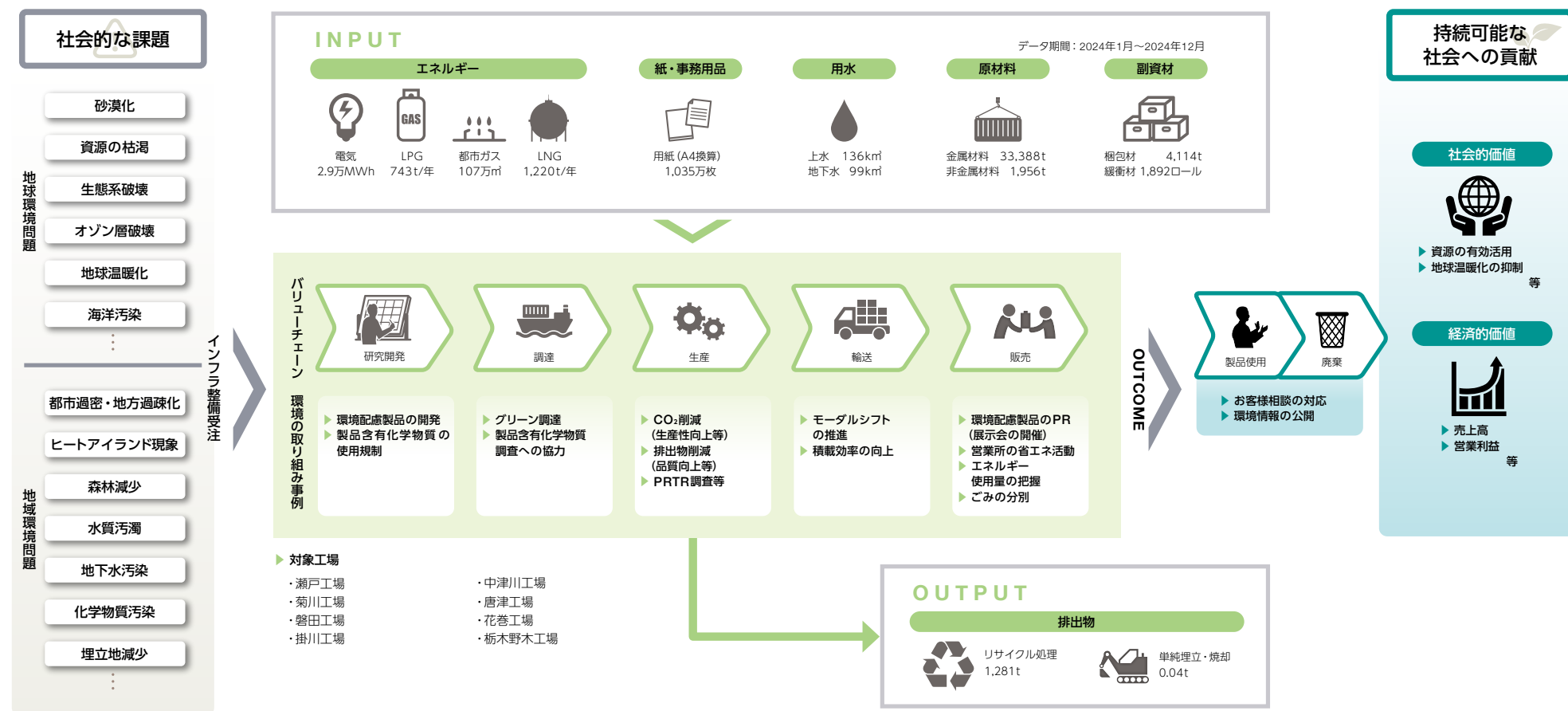
「持続可能な社会」を構築する上で、環境負荷の少ない製品開発は重要な課題と位置付けられています。当社では製品開発時に小型化、軽量化、リサイクル可能率や環境汚染物資の不使用といった独自の環境基準を満たした製品を「Green Fit」として、EV充電設備などの環境事業を支援する製品を「Green Support」として販売しています。

●環境に優しい物流輸送の促進 (日東工業単体)

日本の物流輸送はトラック運送が主体ですが、トラックによるCO₂排出や、ドライバー不足の深刻化が問題となっています。当社では2010年度よりキュービクル(高圧受電設備)の出荷や工場間の部品輸送などを、一部区間にて鉄道や船舶といった環境負荷の低い物流輸送への切り替え(モーダルシフト)を実施しています。

日東工業のバリューチェーン【日東工業単体】

日東工業では「電設・電材」「IA・制御」「情報・通信」の3つの事業領域で製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。私たちは社会的な課題の解決に向け、ライフサイクルの視点で、研究開発、調達～販売、製品使用、廃棄段階でのバリューチェーンにおいて環境側面を抽出し、環境負荷低減に努めていくことで社会的価値や経済的価値を生み出し、持続可能な社会に貢献していきます。



気候変動への対応

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure /気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、気候変動が事業に影響するリスクや機会を認識するとともに、TCFDフレームワークに沿った情報開示を進めています。

●ガバナンス体制

日東工業グループでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するために取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会のもと、内部統制委員会や環境保全委員会等と連携をとりつつ、リスクと機会のモニタリングをおこない、また、環境課題に対して戦略を策定し取り組みを進めていきます。

取締役会は気候変動に関する取り組み状況や今後の戦略について、同委員会より報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示していきます。

●戦略(気候関連リスクおよび機会のシナリオ分析)

気候変動により生じ得るサプライチェーン上のリスクと機会を洗い出し、事業への影響を分析しました。

2030年と2050年を見据え、気候変動のシナリオはIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等の将来予測を参考に、4℃シナリオおよび1.5℃シナリオの2つを用いて定性的・定量的に事業インパクトを評価・分析しました。

想定される将来の世界観を基に、いずれのシナリオにおいても気候変動リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを高めていきます。

●リスク管理

当社グループは、内部統制委員会とサステナビリティ委員会が連携し、事業の持続的発展を確保するために気候変動に関するリスクの特定、分析、評価を行っています。

特定したリスクは各部門にて必要な対策を講じ、リスクの低減を図っています。

取締役会は重大なリスクについて、内部統制委員会またはサステナビリティ委員会より報告を受けるとともに対応を指示し、その進捗に対する監督を行っています。

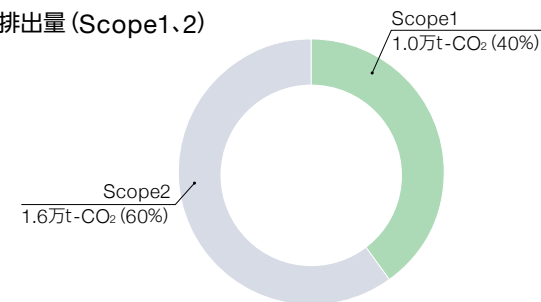
●指標と目標

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けて、以下のように目標を掲げ、サプライチェーン排出量削減の取り組みを推進しています。

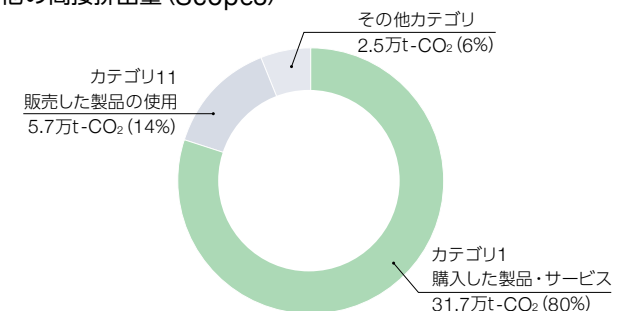
	2030年長期目標	2050年ゴール目標
Scope 1、2	2020年度比30%削減	カーボンニュートラルの実現
Scope 3*	2020年度比30%削減	

* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレビホン、北川工業が対象範囲です。

2020年度 自社排出量 (Scope1、2)



2020年度 その他の間接排出量 (Scope3)



日東工業の気候変動への対応の詳細は以下をご参照ください。

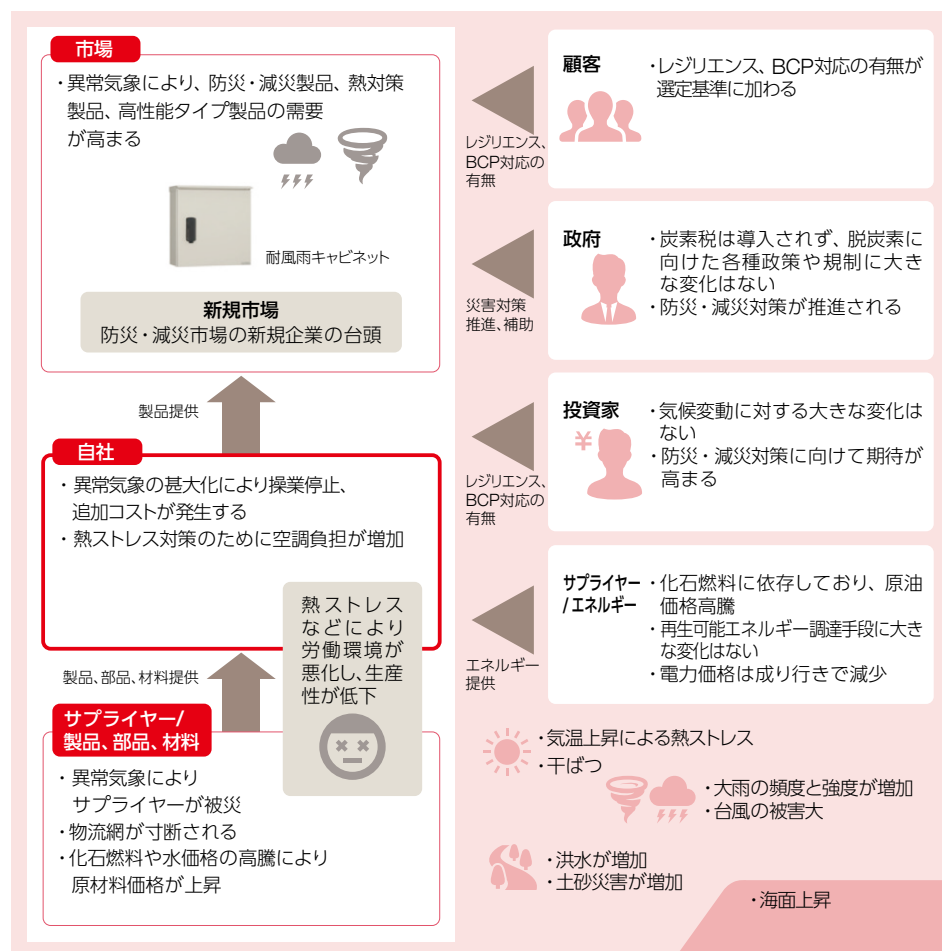
<https://www.nito.co.jp/csr/climate/>

気候変動への対応

●日東工業グループを取り巻く世界観の整理

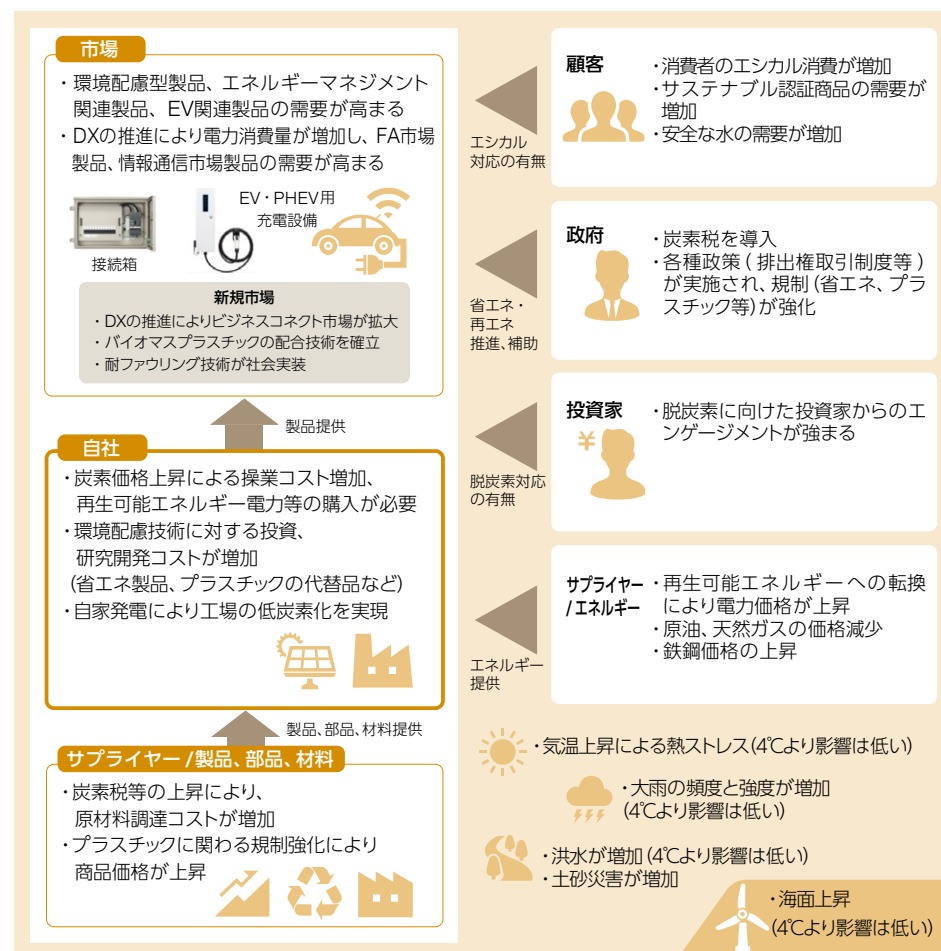
4℃シナリオ (SSP5-8.5: 化石燃料に依存し続けた場合)

- ・異常気象の激甚化により防災・減災製品、熱対策製品、高性能タイプ製品の需要が高まる。
- ・化石燃料が入手困難になり購入品の価格高騰で仕入れ価格が増加する。



1.5℃シナリオ (SSP1-1.9: 気温上昇を1.5℃に抑えた場合)

- ・再生可能エネルギー推進や消費者の行動変化により、環境配慮製品、エネルギー管理関連製品、EV関連製品の需要が高まる。その反面、環境配慮技術の開発が必要になり、研究開発コストが増加する。
- ・炭素価格の上昇により、排出権購入など操業コストが増加し、再生可能エネルギー推進の影響で電力コストが上昇する。



カーボンニュートラルに向けた長期目標と2024年度の結果

日東工業グループは、地球温暖化などの気候変動に対して、グループの事業に影響する重要な経営課題と認識し、2050年のゴール目標として「カーボンニュートラルの実現」を掲げ、長期目標として、「Scope1、2およびScope3排出量を2030年度までに2020年度比で30%削減」と定めました。

2024年度は2023年度と比べ、グループ全体で削減することができました。

●気候変動対応に関する取り組み状況

サプライチェーン排出量

(単位:t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1、2	25,975	25,113	27,360	26,578	23,528
Scope3*	399,109	418,665	551,010	559,296	541,110

* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

(単位:t-CO₂)

Scope3		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	317,168	330,515	439,767	427,394	442,397
カテゴリ2	資本財	6,931	7,322	27,982	51,239	14,840
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	5,056	4,893	5,019	4,891	5,233
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	5,513	5,534	5,648	8,687	10,172
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	446	431	469	434	459
カテゴリ6	出張	528	537	544	590	696
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,549	2,575	2,464	2,416	2,610
カテゴリ8	リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	56,546	62,073	64,273	59,062	59,802
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	4,372	4,786	4,843	4,581	4,902
カテゴリ13	リース資産(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外

* 活動量(金額または重量など)に排出原単位を乗算して算出

排出原単位は下記いずれかを採用

- ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」
- ・「IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

●2024年度の実施事項と今後の取り組み(Scope1、2)

2024年度の実施事項と、今後の取り組み事項は以下のとおりです。2030年度目標の達成に向け、着実に進めていきます。

2024年度実施事項

- 瀬戸工場に太陽光発電設備(1,134kW)を設置し、発電電力を中津川工場へ託送(日東工業)
- 唐津工場の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え(日東工業)
- 工場建屋に太陽光発電設備(702kW)を設置(ELETTO)



太陽光発電設備(ELETTO)

今後の取り組み

- 工場建屋に太陽光発電設備(50kW)を設置(大洋電機製作所)
- 本社の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え(日東工業)
- 春日井事業所に太陽光発電設備(350kW)を設置(北川工業)
- 本社の社用車駐車場にソーラーカーポート(64.9kW)を設置し、蓄電池システム「サファ Link-ONE-」(容量106kW)と連系(日東工業)

人権の尊重

日東工業グループでは、人権に配慮した企業活動は社会や企業が持続可能であるための重要事項であると認識しており、人権尊重に向けた方針を示すものとして2023年7月に「日東工業グループ人権方針」を制定しました。

今後は「日東工業グループ人権方針」を実践するため、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組みを進め、サプライチェーン上を含めた事業における人権侵害リスクを特定し、その防止、軽減を図り、取り組みの実効性評価などについて情報を開示します。

●日東工業グループ人権方針

「日東工業グループ人権方針」は、国際的に認められている国際連合の「国際人権章典」と「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に基づき定めています。また、当社グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書の上位文書として位置付けています。

日東工業グループ人権方針

- 適用範囲
- 人権尊重
- 人権デュー・ディリジェンス
- 是正・救済措置
- 対話・教育
- 体制・責任者
- 方針の策定プロセスと見直し

日東工業グループ人権方針の詳細は以下をご参照ください。
<https://www.nito.co.jp/company/philosophy/>

●体制

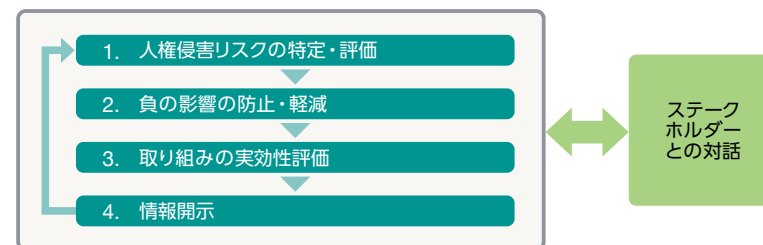
取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権尊重の取り組み状況について報告および審議を行っています。

●人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組み

経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考にし、人権デュー・ディリジェンスを進めています。

日東工業をはじめ、一部のグループ会社は人権デュー・ディリジェンスのプロセスの検証や調査内容の評価も含めて2023年度より開始しました。

2026年度末にはサプライチェーンを含めた実効性の評価を計画しています。



●2024年度の取り組み状況

人権教育の実施

人権に関する教育プログラムに基づき、日東工業グループすべての従業員に対し、人権教育を実施しました。

ヘルプライン/相談窓口（ホットライン）の設置

人権侵害などを含む企業倫理綱領に反する行為を早期に発見し、解決するために、新たに当社グループに加わった企業に対しても、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」および海外も対応可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しました。

ステークホルダーとの対話

日東工業グループは、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会からの期待を理解し、よりよい企業となるための機会としています。

多様なステークホルダーの皆様のご意見、ご期待などを的確に把握し、経営に反映していくことで、企業価値を質・量ともに高めています。

当社グループの活動は、お客様、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会という主要なステークホルダーの皆様との対話と協働によって成り立っています。皆様の貴重なご意見や専門知識は、当社グループの持続的な成長と目標達成に不可欠です。この対話を通じて相互理解を深め、それぞれの視点を尊重しながら、共通の目標に向かってより良い未来を創造していきたいと考えています。

●お客様・取引先

製品開発でのヒアリングや相談窓口を通じて、ニーズを的確に捉え、革新的な製品・サービスを提供。事業発展に貢献し続けます。

近年、入職率の低下や高齢化などにより、電気工事士の人材不足が課題となっています。「電気工事カードゲーム」を制作し、カードゲームをとおして、多くの人に電気工事の内容を知ってもらい、仕事への興味がわく機会につながることを期待しています。

主な活動実績

- ・東京、大阪内覧会の開催 (日東工業)
- ・ICT総合展示会の開催 (サンテレホン)
- ・電気工事カードゲームの製品化



●従業員

重要な財産であり、成長を支える原動力です。従業員が安心して働き、能力を最大限に発揮できる環境を整備するため、社内アンケートや労働組合との協議を通じて意見を吸い上げ、人事制度の改善や福利厚生の充実、教育研修の拡充に活かしています。

主な活動実績

- ・人財育成 (36頁)
- ・人財の多様化 (37頁)
- ・エンゲージメント向上 (37頁)

●株主・投資家

株主・投資家は日東工業の持続的成長に期待される重要な存在です。透明性のある情報開示と積極的な対話を通じて、信頼関係を構築。ご期待に応え、企業価値向上に尽力します。

主な活動実績

- ・機関投資家One on Oneミーティング実施 (各四半期)
- ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- ・個人投資家向け会社説明会 (Web 配信) の開催

●地域社会

事業を行う地域の皆様、そして社会全体との共生を目指しています。地域の自治体やNPOとの連携、環境保全活動などを通じて、地域社会との交流を深めています。持続可能な地域社会の実現に向けた支援を行っていきます。

主な活動実績

- ・地域貢献 (52頁)
- ・環境保全活動 (51頁)
- ・教育支援 (10頁、51頁)

●グループ内での対話

ステークホルダーやESG評価機関などとの意見を踏まえて、グループ各社の関係部署が、事業戦略、ESG課題などについて検討を行い、取り組みのさらなる推進や情報開示の拡充につなげています。グループ各社の取り組みの推進・改善状況などは、取締役会、経営会議、サステナビリティ委員会などに報告しています。

●イニシアチブへの参加・賛同

イニシアチブへの参加・賛同を通じて、国際社会からの要請や企業の役割を踏まえた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。(52頁)

ステークホルダーとの対話

●教育支援

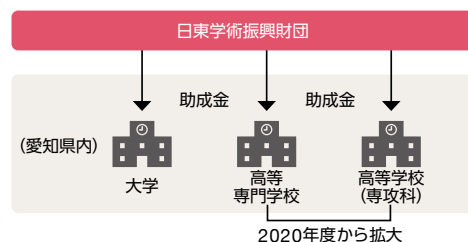
日東学術振興財団

日東学術振興財団とは

1984年に日東工業の創業者である加藤陽一氏を中心に「研究者の手助けを通じて地域のお役に立てれば幸い」との想いから設立されました。愛知県内の大学で独創的な研究を行う研究者と、高等学校の専攻科および高等専門学校等の研究プロジェクトに助成を行っています。

事業

- (1) 研究者への助成
- (2) 研究者の海外派遣
- (3) 研究プロジェクトへの助成



日東学術振興財団「第41回助成金贈呈式」開催

2024年度(第41回)は、選考委員により選ばれた工学、医学、法学、経済、経営、芸術の各分野で活躍されている、愛知県内の61名(研究助成者45名／海外派遣助成者16名)の研究者と研究プロジェクト3件に対して、総額8,550万円の助成を行いました。



助成金の構成表(分野・件数)

	研究助成者数					海外派遣助成者数					研究PJ 助成件数	合計	助成金額 合計 (千円)
	工学	医学	法学 経済	芸術	小計	工学	医学	法学 経済	芸術	小計			
第41回	17	15	8	5	45	9	3	3	1	16	3	64	85,500
累計	285	148	170	51	654	458	120	71	45	694	15	1,363	816,000

すご技中津川プロジェクトに参加

岐阜県中津川市の「他では真似できないような優れた技術(すご技)をもった企業」から学ぶことを目的に、小学生約20名の工場見学を実施しました。

電気を安全に使用するための高圧受電設備を作っており、鍛金、塗装、組立、検査など各工程の「すご技」で高品質な製品を作っていることを説明しました。



地元小学生に工場見学を実施

愛知県瀬戸市の小学校3年生を対象に「工場見学」「出張工場見学」を実施しました。約150名の児童に、①動画視聴・ブレーカ体験、②工場見学、③ショールーム見学の3つに分けて実施しました。



●環境活動・保全活動

企業の森ボランティアに参加

岩手県花巻市で開催された「企業の森活動」に参加しました。この活動は2012年に岩手県と花巻市との間で協定を締結しており、宮沢賢治記念館の環境を守るべく、記念館敷地内の草刈り、ごみ拾いを毎年実施しています。



長久手市の清掃活動「530運動」(5月)、「愛・Nクリーン」(12月)に参加

愛知県長久手市の市が洞地区での一斉清掃活動に社員とその家族がボランティアで参加しました。普段接することが少ない部署や異なる年代とのコミュニケーションの場にもなっており、「CONNECT!」に絶好の場となっています。



ステークホルダーとの対話

菊川市主催「クリスマスごみ拾いイベント」に参加

静岡県菊川市が主催のごみ拾いイベントに参加しました。

市民の環境美化意識を高める恒例行事で、JR菊川駅周辺を菊川市職員有志の方と一緒に環境美化に取り組みました。



●地域、社会貢献

SAGAものスゴフェスタへ参加

SAGAのものづくり企業やそこで働く人が集まる年に1度の祭典「SAGAものスゴフェスタ10」のものづくりワークショップに初めて参加しました。100名を超える子供たちに「光って楽しい!鉄探知機作り!」の工作教室を開催しました。



吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTEを開催

愛知県長久手市内の中学校・高校の吹奏楽部などが集まって演奏を行う「日東工業presents 第18回吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTE」を開催しました。

出演者約250名による合同演奏など日頃の練習の成果を発表する貴重な機会を創出しています。



野木町文化会館のネーミングライツを取得

栃木県下都賀郡野木町の野木町文化会館のネーミングライツを取得しました。愛称は「日東工業エニスホール」と決定し、地域の皆様に寄り添い町の発展と交流の支援を進めていきます。

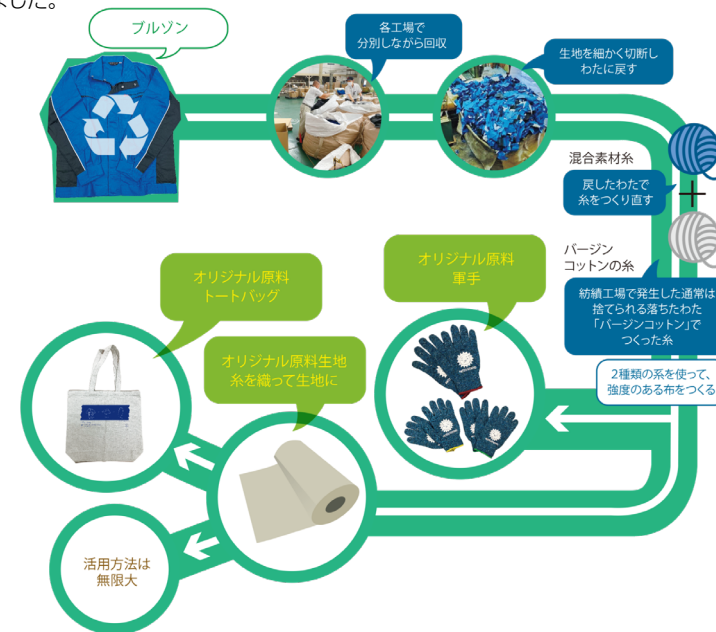


●サーキュラーエコノミーの取り組み

旧ユニフォームの循環プログラム

日東工業は参画している「あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクト」の一環として、旧ユニフォームを資源に循環させるサーキュラーエコノミーとしてノベルティなどに活用する取り組みを行いました。

旧ユニフォームをリサイクルすることでリサイクル軍手、リサイクルエコバッグ、トートバッグに生まれ変わりました。



【参考1】あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームについて
(参考Webサイト)
PT立ち上げ時のサイト
<https://www.pref.aichi.jp/press-release/circulareconomy-pt.html>
PT紹介サイト(あいち資源循環ナビ内)
http://aichi-shigen-junkan.jp/circular_economy/project

【参考2】
サーキュラーエコノミー
従来の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を指すもの。



サーキュラーエコノミー
あいち

社外からの評価

●「2025 愛知環境賞」銅賞を受賞【日東工業】

愛知県が主催する2025愛知環境賞において、日東工業の“気候変動に適応し、安全・安心で長く使える電気設備の製品開発”が評価され「銅賞」を受賞しました。「気候変動に適應できる長寿命で高耐久な製品や、リペア・リユースしやすい設備等を開発し、これらを環境配慮型スマートファクトリーで生産していることは、サーキュラーエコノミーの推進及びカーボンニュートラルの実現に大きく貢献する」ことが高く評価されました。

※愛知環境賞…2005年愛知万博の開催に合わせて、省資源や省エネルギー、リサイクルなどに関する優れた技術や活動などを表彰することで、資源循環型社会の形成を促進するとともに、広く全国に向けて、愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設したものです。



表彰式にて(左より環境パートナーシップ・CLUB 勝野会長、日東工業 黒野社長、愛知県 大村知事)



●パールテクトmoku「みらいのたね賞」受賞【テンパール工業】

展示会 Japan Home Show & Building Show 2024 において、テンパール工業の不燃性木材を使った住宅用分電盤“パールテクトmoku”が、分電盤の場所にデザインの力で自由度を与えたことが評価され「みらいのたね賞」を受賞しました。

※みらいのたね賞…一般社団法人日本能率協会が主催する、「優れた建築を生みだすことに貢献する優れた製品、未来への布石となる製品」に贈られる賞

“パールテクトmoku”の特徴

- 筐体の扉に不燃性木材を採用
- 筐体のケース・パネルに鋼板を採用
- 環境性能とデザイン性を両立
- 感震センサーユニットを標準装備
- 地震による電気火災の予防に有効



Japan Home Show & Building Show
実行委員長 松村秀一氏(左)とテンパール工業 田中取締役(右)



●「健康経営優良法人2025」に認定【日東工業、北川工業、大洋電機製作所】

経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人制度」において日東工業と北川工業が「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に認定されました。また、大洋電機製作所が「健康経営優良法人2025」(中小規模法人部門)に認定されました。

●「フロン対策格付け」Aランクを受賞【日東工業】

JRECO(一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構)が実施する「フロン対策格付け」において、日東工業が最高評価であるAランクを受賞しました。「フロン対策格付け」は主に東京証券取引所プライム市場上場企業を対象にフロン排出抑制法への取り組み状況や情報開示の適切さを基にJRECOにより評価するものです。